

小規模事業者経営動向調査 概要版

(VOL. 1 平成28年6月調査)

平成28年7月、第1回「小規模事業者経営動向調査」を実施しました。結果をとりまとめましたので以下ご報告いたします。

調査概要

(1) 調査目的

本調査は、市内の小規模事業者の経営動向を把握し、適切かつ効果的な経営サポートを推進する基礎資料として活用することを目的とする。

(2) 調査時期

調査対象時期：平成28年1月～6月実績及び平成28年7月～12月見通し

調査期間：平成28年7月15日～平成28年8月5日

(3) 調査方法

仙台商工会議所の小規模事業所リストから、産業別は無作為抽出した市内の小規模事業所2,000社に対し、調査票を郵送にて送付・回収した。

(4) 回収状況

業種	対象事業所数 (件)	有効回収数 (件)	有効回収率 (%)
総計	2,000	826	41.3
製造業	150	62	41.3
非製造業計	1,850	764	41.3
建設業	560	246	43.9
運輸業	40	21	52.5
卸売業	110	47	42.7
小売業	300	127	42.3
宿泊・飲食サービス業	120	39	32.5
不動産業・物品賃貸業	240	89	37.1
サービス業（個人向け）	140	59	42.1
サービス業（法人向け・ほか）	340	136	40.0

ODIについて

DIとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、DI値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのDI値の変化に留意する必要がある。

○仙台市企業経営動向調査について

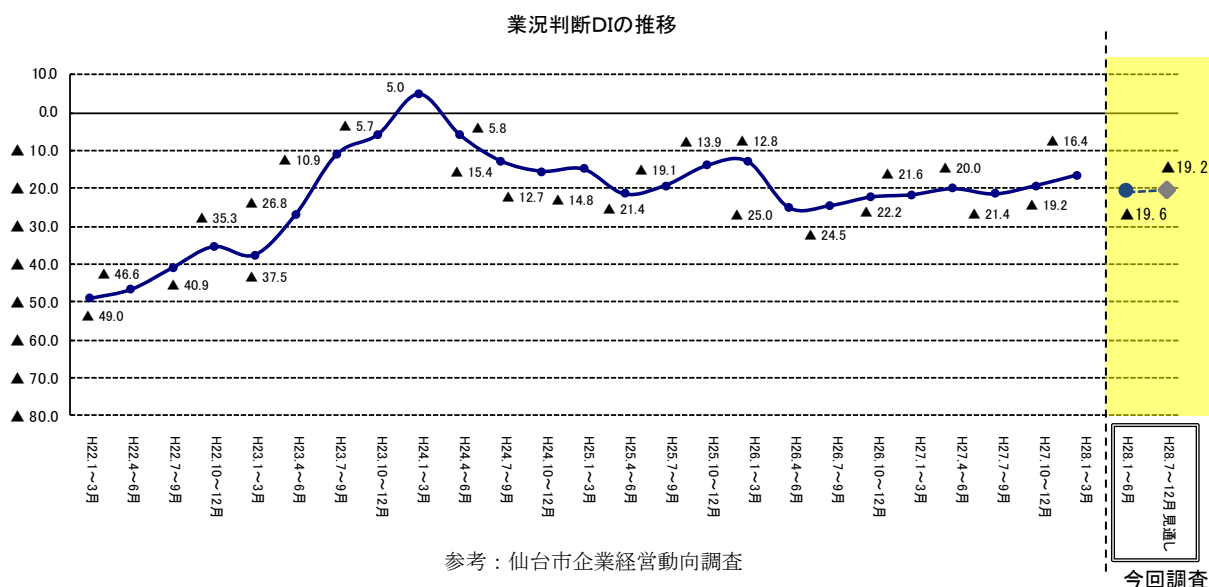
本概要版で参考として記載している「仙台市企業経営動向調査」は、仙台市経済局が市内の経済動向を把握するため四半期ごとに実施している調査で、仙台市内の大・中・小規模事業所1,000社を対象としている。

調査結果の総括

～今期の業況DIは▲19.6 来期はほぼ横ばいの見通し～

今期（平成28年1～6月）の業況（業況の良し悪し）DIは、▲19.6となった。参考として、「仙台市企業経営動向調査（平成28年1～3月）」の業況DIと比較すると、3.2ポイント低い結果となっている。業種別にみると、製造業は▲28.3、非製造業は▲18.9となっており、業況DIは不動産業・物品賃貸業を除くすべての業種でマイナスである。

先行きについては、来期（平成28年7～12月）の業況DIは今期より0.4ポイント増加して▲19.2となり、ほぼ横ばいとなる見通しである。業種別では、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、卸売業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降する見通しとなっている。



～小規模事業者の厳しい景況感～

各項目のDIをみると、全体的に厳しい景況感となっている。中でも資金繰りのDIは、「仙台市企業経営動向調査（平成28年1～3月）」と比べて17.4ポイント低い▲30.8となっており、小規模事業者の資金繰りの厳しさがうかがえる結果となった。

～製造業・非製造業ともに「売上・受注の停滞、不振」が第1位～

経営上の課題については、「売上・受注の停滞、不振」が製造業、非製造業ともに最も多く、それぞれ54.8%、38.4%となっている。

製造業では以下「原材料・仕入製（商）品高（25.8%）」、「求人・人材難（21.0%）」、「生産・販売能力の不足」、「諸経費の増加（ともに19.4%）」、非製造業では「競争の激化（28.1%）」、「求人・人材難（25.0%）」、「諸経費の増加（20.8%）」、「資金繰り・金融難（18.7%）」と続いた。

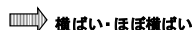
＜小規模事業者企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

今回調査の結果(DI値)

調査項目(DI)	今期(1~6月)	来期(7~12月)	来期見通し(今期実績との比較)	
売上高	▲13.5	▲15.3	下降する見通し	↓
販売数量	▲16.0	▲19.0	下降する見通し	↓
経常利益	▲17.2	▲18.6	下降する見通し	↓
製(商)品単価	10.8	8.4	下降する見通し	↓
原材料(仕入)価格*	35.7	33.2	下降する見通し	↓
製(商)品在庫*	5.3	—	—	—
労働力*	▲26.2	—	—	—
生産・営業用設備*	▲17.5	—	—	—
資金繰り	▲30.8	—	—	—
金融機関の対応	▲0.8	—	—	—
正規従業員数	20.6	—	—	—
非正規従業員数	12.8	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	12.7	—	—	—
事業者の業況 (業況の良し悪し)	▲19.6	▲19.2	ほぼ横ばいの見通し	⇔
事業者の業況 (業況の変化)	▲12.4	—	—	—



上昇



横ばい・ほぼ横ばい



下降

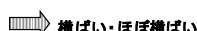
※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業者の割合（％）
 - ▲「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業者の割合（％）
 ※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。

＜業況判断（事業者の業況）D I の動向＞

業種	今期	来期	来期見通し	業種	今期	来期	来期見通し	業種	今期	来期	来期見通し
製造業	▲28.3	▲30.2	↓	卸売業	▲27.7	▲28.2	⇔	不動産業・物品賃貸業	3.6	1.2	↓
建設業	▲10.4	▲17.6	↓	小売業	▲44.6	▲36.8	↑	サービス業(個人向け)	▲32.1	▲32.7	⇔
運輸業	▲10.0	▲16.7	↓	宿泊・飲食サービス業	▲50.0	▲41.1	↑	サービス業(法人向け・ほか)	▲9.1	▲0.8	↑



上昇



横ばい・ほぼ横ばい



下降

※D I = 「良い」と答えた事業者の割合（％） - 「悪い」と答えた事業者の割合（％）
 ※表中の「今期」はH28年1~6月、「来期」はH28年7~12月を表す。
 ※本調査における業況判断（事業者の業況）D I とは、設問6-1＜今期の事業者の業況（業況の良し悪し）D I＞をいう。

調査結果の概要

- 今期の売上高のD I は▲13.5 であった。来期の売上高のD I は▲15.3 と下降する見通しである。業種別でみると、来期は運輸業、小売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）で上昇し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降する見通しである。
- 今期の販売数量のD I は▲16.0 であった。来期の販売数量のD I は▲19.0 と下降する見通しである。業種別でみると、来期は運輸業、卸売業、小売業及びサービス業（個人向け）では上昇し、不動産業・物品賃貸業では横ばい、これら以外の業種では下降する見通しである。
- 今期の経常利益のD I は▲17.2 であった。来期の経常利益のD I は▲18.6 と下降する見通しである。業種別でみると、来期は製造業、建設業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、これら以外の業種では上昇する見通しである。

- 今期の製（商）品単価のD Iは 10.8 であった。来期の製（商）品単価のD Iは 8.4 と下降する見通しである。業種別でみると、来期は建設業、卸売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇する見通しである。
- 今期の原材料（仕入）価格のD Iは 35.7 であった。来期の原材料（仕入）価格のD Iは 33.2 と下降する見通しである。業種別でみると、来期は製造業、運輸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、卸売業では横ばい、これら以外の業種では下降する見通しである。
- 製（商）品在庫のD Iは 5.3 であった。業種別でみると、運輸業及びサービス業（法人向け・ほか）はマイナスである一方、これら以外の業種はプラスとなっている。
- 労働力のD Iは▲26.2 であった。業種別でみると、すべての業種でマイナスとなっており、運輸業は▲50.0、製造業は▲43.3、卸売業は▲41.5 であった。
- 生産・営業設備のD Iは▲17.5 であった。業種別でみると、すべての業種でマイナスとなっており、宿泊・飲食サービス業は▲32.4 であった。
- 資金繰りのD Iは、▲30.8 であった。業種別でみると、すべての業種でマイナスとなっており、宿泊・飲食サービス業は▲59.9、サービス業（個人向け）は▲46.7、小売業は▲46.6 であった。
- 金融機関の対応のD Iは▲0.8 であった。業種別でみると、製造業、運輸業及び不動産業・物品賃貸業を除くすべての業種でマイナスとなっている。金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた（50.8%）」が最も多く、以下「融資を申し込んだが減額された（24.6%）」「返済猶予等を断られた（4.9%）」の順となっている。業種別でみると、ほとんど差はなく、「融資を申し込んだが断られた」の割合が多い。
- 正規従業員数のD Iは 20.6 であった。業種別でみると、宿泊・飲食サービス業を除くすべての業種でプラスとなっている。
- 非正規従業員数のD Iは 12.8 であった。業種別でみると、不動産業・物品賃貸業が 4.7 と他の業種に比べ低くなっているものの、すべての業種でプラスとなっている。
- 生産・営業用設備（予定）のD Iは 12.7 であった。業種別でみると、宿泊・飲食サービス業を除くすべての業種でプラスとなっている。
- 今期の事業者の業況（今期業況の良し悪し）のD Iは▲19.6 であった。来期の事業者の業況（今期業況の良し悪し）のD Iは▲19.2 とほぼ横ばいの見通しである。業種別でみると、来期は小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、卸売業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降する見通しである。
- 事業者の業況（業況の変化）のD Iは▲12.4 であった。業種別でみると、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）はプラスである一方、これら以外の業種はマイナスとなっている。
- 経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「売上・受注の停滞、不振（39.6%）」を挙げる事業者が最も多かった。以下、「競争の激化（27.0%）」、「求人・人材難（24.7%）」、「諸経費の増加（20.7%）」、「資金繰り・金融難（18.5%）」の順となっている。

業種別調査結果（D I）の詳細、主要経済指標などを記載した報告書については、仙台商工会議所HP内の「会議所インフォメーション」および「要望・提言・調査」に掲載しております。

【発行】 仙台商工会議所

〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12 TEL:022-265-8127 FAX:022-214-8788